



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 TAC株式会社

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,725	2.4	755	△6.6	746	△7.4	556	12.1
28年3月期第1四半期	5,592	3.5	808	40.5	806	41.9	496	40.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 523百万円 (6.5%) 28年3月期第1四半期 491百万円 (34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	30.10	—
28年3月期第1四半期	26.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,482	5,045	22.4
28年3月期	21,632	4,540	21.0

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 5,041百万円 28年3月期 4,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	1.9	1,000	△5.0	971	△7.1	675	4.8	36.53
通期	20,500	2.5	830	37.0	770	21.2	550	157.6	29.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	18,504,000 株	28年3月期	18,504,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	68 株	28年3月期	68 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	18,503,932 株	28年3月期1Q	18,503,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期の業績は、前連結会計年度からの好調な流れが当連結会計年度に入ってからも続いており、現金ベース売上高が49億2千6百万円（前年同期比2億4千万円増、同5.1%増）となりました。前受金調整額が前年同期比1億7百万円減少したため、前受金調整後の発生ベース売上高は57億2千5百万円（同1億3千3百万円増、2.4%増）となりました。

売上原価は31億7千5百万円（同1億4千1百万円増、同4.7%増）、販売費及び一般管理費は18億6千9百万円（同6千1百万円増、同3.4%増）となりました。売上の増加及び販促活動の拡充等にもなって、市販外注費や広告宣伝費などの費目において前年同期を上回ったほか、販売した書籍の返品に備えて設定する返品関連の引当金繰入額が増加しました。その他の費目については概ね前年並みの水準となりました。これらの結果、営業利益は7億5千5百万円（同5千3百万円減、同6.6%減）となりました。

営業外収益に、受取利息5百万円、為替差益1百万円等、合計9百万円、営業外費用に、支払利息1千6百万円等、合計1千8百万円を計上した結果、経常利益は7億4千6百万円（同5千9百万円減、同7.4%減）となりました。特別利益に、税務申告ソフト「魔法陣」の総販売代理店取引契約の解約に伴う受取和解金を1億2千万円、特別損失に投資有価証券評価損3千4百万円をそれぞれ計上しました。これらの結果、四半期純利益は5億5千7百万円（同6千万円増、同12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千6百万円（同6千万円増、同12.1%増）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	4,685		115.2	5,786		102.9	5,011		105.7	4,619		104.7	20,103		106.7
前受金調整額	906		67.7	△782		—	△434		—	214		57.5	△96		—
前受金調整後売上高	5,592	27.9	103.5	5,004	25.0	101.0	4,577	22.9	104.2	4,833	24.2	101.0	20,007	100.0	102.4
売上総利益	2,621	46.9	109.3	2,038	40.7	104.5	1,514	33.1	111.0	1,713	35.5	102.1	7,883	39.4	106.7
営業利益	808	14.5	140.5	243	4.9	114.4	△318	△6.9	—	△128	△2.7	—	605	3.0	431.0
経常利益	806	14.4	141.9	239	4.8	65.7	△295	△6.4	—	△115	△2.4	—	635	3.2	157.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	496	8.9	140.9	148	3.0	66.7	△214	△4.7	—	△217	△4.5	—	213	1.1	102.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	26.84			8.01			△11.58			△11.73			11.54		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)		
	構成比	前年比	
	百万円	%	%
前受金調整前売上高	4,926		105.1
前受金調整額	798		88.1
前受金調整後売上高	5,725	—	102.4
売上総利益	2,624	45.8	100.3
営業利益	755	13.2	93.4
経常利益	746	13.0	92.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	556	9.7	112.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 30.10		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.15「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	2,837	60.6	113.1	2,884	58.6	101.6
法人研修事業	1,193	25.5	111.0	1,098	22.3	92.0
出版事業	522	11.1	124.6	787	16.0	150.8
人材事業	141	3.0	200.2	164	3.3	116.3
全社又は消去	△9	△0.2	—	△8	△0.2	—
合計	4,685	100.0	115.2	4,926	100.0	105.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

現金ベース売上が増加、現金ベース営業損益も大きく改善

個人教育事業は、講座への申込みが比較的堅調な講座が多く、現金ベース売上高は28億8千4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。講座別では、簿記検定講座、宅建講座、公務員（地方上級・国家一般職）講座、公務員（国家総合職・外務専門職）講座、司法試験講座、弁理士講座、建築士講座等が好調でした。一方、受験者数の減少が続く、税理士講座や司法書士講座、行政書士講座等は前年の売上を下回る結果となりました。前受金調整額は7億4千8百万円（同11.3%減）と現金ベース売上の押し上げが前第1四半期と比べ大きく減少した結果、発生ベース売上高は36億3千2百万円（同1.3%減）となりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は31億4百万円（同2.2%減）となり、コストを適切にコントロールしております。これらの結果、現金ベースの営業利益は2億2千万円の営業損失（前年同期は3億3千8百万円の営業損失）と1億1千7百万円営業損益が改善いたしました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,837	23.0	113.1	3,819	31.0	100.9	2,963	24.0	101.6	2,712	22.0	103.0	12,333	100.0	104.1
営業費用	3,176	111.9	96.9	3,158	82.7	97.8	3,045	102.8	97.6	3,052	112.5	93.6	12,433	100.8	96.4
営業利益(現金ベース)	△338	△11.9	—	660	17.3	118.8	△81	△2.8	—	△339	△12.5	—	△99	△0.8	—
前受金調整額	843	22.9	68.5	△708	△22.8	—	△405	△15.8	—	186	6.4	53.8	△83	△0.7	—
売上高(発生ベース)	3,681	30.0	98.4	3,110	25.4	97.6	2,558	20.9	98.7	2,899	23.7	97.3	12,250	100.0	98.0
営業利益(発生ベース)	504	13.7	109.5	△47	△1.5	—	△487	△19.0	—	△153	△5.3	—	△183	△1.5	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,884	—	101.6
営業費用	3,104	107.6	97.8
営業利益(現金ベース)	△220	△7.6	—
前受金調整額	748	20.6	88.7
売上高(発生ベース)	3,632	100.0	98.7
営業利益(発生ベース)	527	14.5	104.6

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修、大学内セミナーは引き続き堅調、教材販売・提携校も売上を伸ばすも魔法陣売上がなくなり減収

企業研修売上は、近年の企業における採用競争の激化や採用後の人材育成に力を入れる企業の増収傾向などにより、企業向け研修の受注は概ね堅調に推移していますが、前年と比較するとやや減速してきております。講座別では、FPが16.6%増、情報処理が1.5%増、C o m p T I Aが20.3%増となった一方、簿記が同6.2%減、宅建が同12.7%減、ビジネススクールが27.8%減等となりました。

提携校事業は、会計士や公務員等を中心に講座への申込みが堅調で同6.8%増、地方専門学校に対するコンテンツ提供も増加し同6.2%増となりました。大学内セミナーは、簿記が同11.3%増、公務員が同2.7%増などが好調で全体では同6.2%増と売上を伸ばしました。一方で、自治体からの委託訓練は、失業率が改善傾向にあることで

需要が減少し同8.0%の減少となったほか、税務申告ソフト「魔法陣」は、(株)ハンドと締結していた総販売代理店取引契約を合意解約し平成28年3月31日をもって販売を終了しております。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は10億9千8百万円(同8.0%減)、現金ベースの営業利益は2億9千2百万円(同14.3%減)となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は11億4千8百万円(同8.6%減)、営業利益は3億4千3百万円(同15.2%減)となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	1,193	26.9	111.0	1,162	26.2	101.5	1,149	25.9	110.2	935	21.0	102.0	4,440	100.0	106.2
営業費用	851	71.4	102.5	793	68.3	103.7	826	71.9	105.4	760	81.3	102.5	3,232	72.8	103.5
営業利益(現金ベース)	341	28.6	139.7	368	31.7	97.0	323	28.1	124.8	174	18.7	99.9	1,208	27.2	114.2
前受金調整額	63	5.0	59.1	△74	△6.8	—	△29	△2.6	—	27	2.9	107.4	△12	△0.3	—
売上高(発生ベース)	1,257	28.4	106.3	1,087	24.6	101.1	1,120	25.3	110.2	963	21.7	102.2	4,428	100.0	105.0
営業利益(発生ベース)	405	32.2	115.2	293	27.0	94.9	294	26.3	126.5	202	21.0	100.9	1,195	27.0	109.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)		
	構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	1,098	—	92.0
営業費用	805	73.3	94.5
営業利益(現金ベース)	292	26.7	85.7
前受金調整額	50	4.4	80.1
売上高(発生ベース)	1,148	100.0	91.4
営業利益(発生ベース)	343	29.9	84.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

5四半期会計期間連続で前年同期を上回り、TACグループ全体の増収を牽引

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。

TAC出版では、簿記・宅建士・FP等で展開している図解を多く用い、かつ、フルカラー化することで分かりやすさ・見やすさが・使い勝手の良さが高まった書籍が引き続きお客さまからの支持を受けて売上を伸ばしたほか、ケアマネジャーや社会福祉士といった福祉系資格の書籍も売上に貢献しました。また、資格試験対策書籍以外の新たな分野への挑戦として、平成28年5月に刊行した旅行本「おとな旅プレミアム」(初回10タイトル、全30タイトル予定)も概ね好調に滑り出しております。講座別では、簿記、宅建士、FP、社労士は売上が大きく増加しました。W出版では、会社法や商業登記法の改正による需要が落ち着き売上が減少しました。

販売促進の面では、従前より実施している「TACグループ資格祭り」や「おとな旅プレミアム創刊フェア」などに取り組みました。これらの結果、売上高は7億8千7百万円(前年同期比50.8%増)と大きく売上を伸ばしましたが、「おとな旅プレミアム」を中心に制作費や販促費等が増加したため、営業利益は1億5千6百万円(同1.0%増)となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業費用	366	70.3	110.3	388	62.0	112.7	642	85.4	123.4	754	87.3	129.6	2,151	77.8	120.9
営業利益(現金ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業利益(発生ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	787	—	150.8
営業費用	630	80.1	171.8
営業利益(現金ベース)	156	19.9	101.0
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	787	100.0	150.8
営業利益(発生ベース)	156	19.9	101.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計業界の人材ニーズが旺盛で求人広告売上が堅調で売上・営業利益ともに増加

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、監査法人をはじめとする会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が好評であることに加え昨年より開始した法人プロモーション用ビデオ制作の受注も好調でした。人材紹介も前年に比べて売上が増加した一方、人材派遣売上は減少しました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西が前年並みの売上を確保しましたが、(株)TAC医療事務スタッフは、登録者と病院・クリニック等が求める人材のマッチングに苦戦する状況が続いております。なお、(株)TAC医療事務スタッフでは人材紹介の幅を広げるため看護師の求人の取扱いを開始し、「TACナースナビ」サイトを平成28年6月20日にオープンしております。これらの結果、人材事業の売上高は1億6千4百万円(同16.3%増)、営業利益は2千2百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業費用	147	103.9	184.4	159	79.6	90.3	148	91.7	103.9	147	123.0	106.8	602	96.6	112.1
営業利益(現金ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	325.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業利益(発生ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	330.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	164	—	116.3
営業費用	142	86.4	96.8
営業利益(現金ベース)	22	13.6	—
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	164	100.0	116.3
営業利益(発生ベース)	22	13.6	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
		年間比	前年比		年間比	前年比		年間比	前年比		年間比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	751	13.4	105.9	805	16.1	105.6	818	17.9	104.6	872	18.1	106.7	3,247	16.2	105.7
経営・税務分野	1,185	21.2	95.6	1,013	20.3	98.2	781	17.1	94.6	976	20.2	92.8	3,957	19.8	95.3
金融・不動産分野	840	15.0	115.3	911	18.2	111.0	799	17.5	117.0	722	15.0	132.6	3,273	16.4	117.8
法律分野	472	8.5	94.4	430	8.6	93.3	431	9.4	108.2	393	8.1	86.4	1,726	8.6	95.1
公務員・労務分野	1,643	29.4	104.6	1,109	22.2	95.9	1,059	23.1	97.1	1,261	26.1	94.3	5,073	25.4	98.4
情報・国際分野	351	6.3	105.4	359	7.2	95.9	360	7.9	118.9	348	7.2	109.7	1,421	7.1	106.8
医療・福祉分野	52	0.9	—	52	1.0	94.7	53	1.1	97.7	53	1.1	111.7	211	1.0	134.0
その他	295	5.3	92.1	321	6.4	109.9	274	6.0	108.4	203	4.2	97.4	1,094	5.5	101.8
合計	5,592	100.0	103.5	5,004	100.0	101.0	4,577	100.0	104.2	4,833	100.0	101.0	20,007	100.0	102.4

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成28年4月～6月)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
財務・会計分野	861	15.0	114.6
経営・税務分野	1,123	19.6	94.8
金融・不動産分野	957	16.7	114.0
法律分野	472	8.3	100.0
公務員・労務分野	1,659	29.0	101.0
情報・国際分野	375	6.6	106.9
医療・福祉分野	52	0.9	101.1
その他	223	3.9	75.6
合計	5,725	100.0	102.4

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

財務・会計分野

公認会計士試験については、大手監査法人を中心に多くの監査法人で積極採用姿勢が続いており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。年2回の短答式試験の受験者数（名寄せした合計ベース）は、平成22年度をピークに5年連続で減少していましたが、平成28年度は10,256人（前年度から76人増加）と6年ぶりに前年度の受験者数を上回りました。当社の新規学習者向け入門コースの受講申込みも好調に推移しております。一方、受験経験者向けコースは過年度の少ない時期の受験生がベースとなるため低調で、これらの結果、公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比3.7%減となりました。

簿記検定講座は、簿記検定試験の申込者数が持ち直し傾向にあることや、日商簿記検定試験の出題区分改定によりやや難化したことで当社講座への申し込みも増えてきております。また、「スッキリわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」といった受験対策書籍の好調な売れ行きも相俟って、講座全体としての現金ベース売上高は同30.2%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同14.6%増となりました。

経営・税務分野

平成28年度の税理士試験の受験申込者数は44,044名（前年比6.6%減、国税庁発表速報値）と依然として減少傾向が続いております。当社の税理士講座では、日商簿記検定試験の受験生が税理士講座へスムーズにステップアップできるよう出題試験区分改定にあわせてカリキュラムやテキストを見直したりと様々な施策を行っておりますが、全体的な受験生の減少による影響が大きく苦戦が続いており、現金ベース売上高は同12.9%減となりました。

中小企業診断士講座は、新規学習見込み者が戻りつつあることや新たに投入したパッケージ講座への申し込みが堅調であること、受験対策書籍の販売が好調に推移したこと等により、現金ベース売上高は同5.6%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.2%減となりました。

金融・不動産分野

当分野の講座は良好な景気に支えられ、現金ベース売上高は、宅建講座（同14.8%増）、マンション管理士講座（30.9%増）、建築士講座（126.0%増）、証券アナリスト講座（同10.6%増）、FP講座（同33.2%増）と、不動産分野・金融分野ともに多くの講座で売上を伸ばしております。ビジネススクールの現金ベース売上高は同27.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同14.0%増となりました。

法律分野

司法試験講座は、平成28年の司法試験予備試験出願者数が12,767人（前年12,543人）と予備試験ルートで司法試験合格を目指す受験者数は依然として高い水準にあり、当社の「4A基礎講座」も初心者から受験経験者まで幅広く支持を集めております。また、予備試験向けの過去問分析講義や模試等の商品も好評で順調に売上を伸ばしております。司法書士講座は初学者向け・受験経験者向けともに奮わず、行政書士講座も集客に苦戦し、それぞれ現金ベース売上高は同9.6%減、同11.2%減となりました。弁理士講座は、各種キャンペーンや販促活動により受講生の確保に努め、同40.8%増の現金ベース売上高を確保しました。これらの結果、当分野の売上高（発生ベース）は前年並みとなりました。

公務員・労務分野

社会保険労務士講座は、受験申込者数の減少が依然として続き集客が厳しい状況となっておりますが、カリキュラムの改訂や各種キャンペーンの実施等で集客に努めたこと、直前対策講座などのオプション講座への申込が

堅調に推移したこと及び出版物の売れ行きが好調だった結果、現金ベース売上高は同8.0%増となりました。

公務員講座は、国家総合職試験の申込者数の減少が続いていましたが、昨年度(平成27年度)に4年ぶりに増加に転じ、今年度(平成28年度)も昨年度を上回り2年連続で増加しました。当社の国家総合職・外務専門職講座も好調に推移しております。また、国家一般職・地方上級講座も、安定した公務員人気を背景に順調に売上を伸ばし現金ベース売上高は同4.3%増となりました。しかしながら前受金調整額が同50.4%減と大きく減少したため、当分野の売上高(発生ベース)は同1.0%増にとどまりました。

情報・国際分野

情報処理講座は、個人向けでは平成28年春より試験が開始された情報セキュリティマネジメントをはじめ、セキュリティ関連の講座への申込みが好調だった一方、ITパスポートは前年を下回って推移しました。法人向けの企業研修は前年をやや下回り、講座全体では前年並みとなりました。また、米国公認会計士、米国税理士(EA)、米国公認管理会計士(USCMA) TOEIC(R) TEST等の国際資格の現金ベース売上高は前年並みとなりました。一方、CompTIA講座はメインの企業研修が好調で現金ベース売上高は同14.1%増となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同6.9%増となりました。

医療・福祉分野

医療・福祉分野は、関西エリアで医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西が前年並みの売上を確保しました。関東エリアで医療事務関連人材サービスを提供する(株)TAC医療事務スタッフは人材のマッチングが難しく苦戦が続いており、毎月安定した売上を確保するまでには相当程度の時間が必要な状況にあります。医療事務スタッフを養成する医療事務講座は、平成27年1月の開講以来、一定の受講者数を確保しております。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同1.1%増となりました。

その他

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏の会計業界向け就職説明会を含む広告売上高が前年を上回ったほか、会計系人材不足により人材紹介も順調に推移しました。一方、派遣売上は低迷しました。講座に帰属しないTACBOOKは「おとな旅プレミアム」が貢献し同203.8%増となりました。なお、税務申告ソフト「魔法陣」は(株)ハンドとの総販売代理店取引契約を合意解約したことに伴い平成28年3月31日をもって販売を終了しております。以上の結果、当分野の売上高は同24.4%減となりました。

④ 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は、講座への申し込みや学内セミナーが好調に推移したことで、77,120名(前第1四半期連結会計期間比3.3%増)となりました。個人受講者は50,392名(同2.4%増、1,205名増)、法人受講者は26,728名(同4.9%増、1,257名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公務員講座(国家一般職・地方上級コース)が同4.3%増、簿記検定講座が同10.9%増、宅地建物取引士が同14.0%増、FP講座が同9.6%増と大きく増加しました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座(同11.0%減)、司法書士講座(同10.3%減)、マスコミ・就職講座(同11.3%減)等であります。法人受講者は、大学内セミナーが同13.2%増、通信型研修と提携校が前期並み、委託訓練は雇用環境改善に伴い同22.1%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	146,888	69,471	216,359	+21,705	111.2
10年間累計 (個人法人比率)	1,434,179 (71.4%)	573,143 (28.6%)	2,007,322 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (平成28年4月～6月) [前年同期比]	50,392 [102.4%]	26,728 [104.9%]	77,120 [103.3%]	+2,462	103.3%
前第1四半期 (平成27年4月～6月) [前年同期比]	49,187 [108.9%]	25,471 [126.4%]	74,658 [114.3%]	+9,350	114.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、純資産が50億4千5百万円（前年同四半期比1億8千4百万円増）、総資産が224億8千2百万円（同19億5千7百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同23億3百万円増、売掛金が3億8千4百万円増、有利子負債（長短借入金）が同14億8千4百万円増、前受金が2億1千3百万円増、返品廃棄損失引当金が1億9百万円増等であります。一方、減少した主なものは、未収入金が1億3千1百万円減、有形固定資産が2億2百万円減、のれんが前連結会計年度末に減損を行ったため1億3千万円減等であります。

	前第1四半期 (平成27年6月末)			前第2四半期 (平成27年9月末)			前第3四半期 (平成27年12月末)			前第4四半期 (平成28年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,524	100.0	116.6	22,989	100.0	120.5	22,676	100.0	102.1	21,632	100.0	101.5
有利子負債	7,410	36.1	151.6	8,792	38.2	166.2	8,202	36.2	97.1	7,481	34.6	95.7
前受金	5,084	24.8	96.6	5,927	25.8	98.1	6,348	28.0	99.5	6,056	28.0	102.0
自己資本	4,857	23.7	107.9	4,995	21.7	105.6	4,762	21.0	104.8	4,536	21.0	103.5
1株当たり 純資産	円 262.50			円 269.95			円 257.36			円 245.17		

	当第1四半期 (平成28年6月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	22,482	100.0	109.5
有利子負債	8,895	39.6	120.0
前受金	5,297	23.6	104.2
自己資本	5,041	22.4	103.8
1株当たり 純資産	円 272.46		

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が取り扱う資格講座の本試験は7月から8月に実施されるものが多く、当社の業績予想に関しては8月以降の次年度向けコースの申込状況を見たうえで判断する必要があります。当連結会計年度の業績予想につきましては、これらを精査のうえ適時開示してまいります。現段階では平成28年5月13日発表の業績予想数値を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,989,597	7,571,706
受取手形及び売掛金	3,053,788	3,226,807
有価証券	185,834	182,528
商品及び製品	223,419	251,571
仕掛品	62,233	22,181
原材料及び貯蔵品	300,489	311,459
未収入金	8,923	11,526
前払費用	337,056	414,265
繰延税金資産	331,391	306,721
受講料保全信託受益権	442,777	583,089
その他	25,043	11,832
貸倒引当金	△3,001	△2,774
流動資産合計	11,957,553	12,890,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,936,190	1,903,818
有形固定資産合計	4,680,349	4,647,977
無形固定資産		
259,613	259,613	250,086
投資その他の資産		
投資有価証券	651,793	589,402
関係会社出資金	33,072	32,798
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	2,915,989	2,929,382
保険積立金	919,458	919,458
その他	99,867	106,067
貸倒引当金	△85,222	△83,442
投資その他の資産合計	4,734,959	4,693,666
固定資産合計	9,674,921	9,591,730
資産合計	21,632,475	22,482,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,763	397,943
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,680	1,787,752
未払金	635,978	463,551
未払費用	436,375	435,542
未払法人税等	260,157	279,954
返品調整引当金	368,248	293,284
返品廃棄損失引当金	270,345	301,982
賞与引当金	73,848	28,704
前受金	6,056,417	5,297,810
その他	224,539	224,461
流動負債合計	10,983,353	10,510,987
固定負債		
長期借入金	5,276,590	6,107,848
繰延税金負債	33,183	21,372
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	626,184	627,468
修繕引当金	37,300	37,300
その他	15,924	13,230
固定負債合計	6,108,580	6,926,617
負債合計	17,091,934	17,437,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,788,452	3,326,842
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,519,175	5,057,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,426	△26,046
為替換算調整勘定	20,928	10,022
その他の包括利益累計額合計	17,502	△16,024
非支配株主持分	3,863	3,500
純資産合計	4,540,540	5,045,041
負債純資産合計	21,632,475	22,482,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,592,019	5,725,367
売上原価	3,034,392	3,175,654
売上総利益	2,557,626	2,549,713
返品調整引当金戻入額	365,120	368,248
返品調整引当金繰入額	305,611	293,284
差引売上総利益	2,617,135	2,624,677
販売費及び一般管理費	1,808,150	1,869,159
営業利益	808,984	755,517
営業外収益		
受取利息	2,333	5,015
為替差益	526	1,918
投資有価証券運用益	17,982	405
その他	2,198	2,466
営業外収益合計	23,041	9,804
営業外費用		
支払利息	18,487	16,489
持分法による投資損失	7,209	974
その他	9	897
営業外費用合計	25,706	18,361
経常利益	806,319	746,960
特別利益		
受取和解金	-	120,000
特別利益合計	-	120,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,931
特別損失合計	-	34,931
税金等調整前四半期純利益	806,319	832,029
法人税、住民税及び事業税	220,394	251,940
法人税等調整額	88,849	22,841
法人税等合計	309,244	274,781
四半期純利益	497,075	557,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,701	556,894

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	497,075	557,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,129	△22,620
為替換算調整勘定	1,580	△10,174
持分法適用会社に対する持分相当額	137	△731
その他の包括利益合計	△5,412	△33,526
四半期包括利益	491,663	523,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,289	523,367
非支配株主に係る四半期包括利益	373	354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,837,108	1,193,865	521,962	132,497	4,685,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741	—	62	9,114	9,918
計	2,837,850	1,193,865	522,024	141,611	4,695,352
セグメント利益又は損失(△)	△338,334	341,961	155,099	△5,497	153,229

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	153,229
全社費用	△250,830
前受金調整額	906,585
四半期連結損益計算書の営業利益	808,984

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,884,238	1,098,176	786,858	157,119	4,926,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	—	194	7,577	8,056
計	2,884,522	1,098,176	787,053	164,697	4,934,449
セグメント利益又は損失(△)	△220,382	292,919	156,674	22,319	251,530

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	251,530
全社費用	△294,987
前受金調整額	798,974
四半期連結損益計算書の営業利益	755,517

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。